



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3943号 2017.10.7 発行

社説：社会保障制度 持続への決意と具体策を

西日本新聞 2017年10月07日

■ 2017衆院選 ■

2015年度の年金や医療、介護など社会保障給付費は114兆8千億円に達した。高齢化の進展で前年度に比べ2兆7千億円増えて過去最高だった。団塊の世代が75歳以上になる25年度には149兆円に迫るとの試算もある。

このままでは、国民の保険料や税の負担は際限なく増大し、社会保障制度の持続も危うい—そうしたリスクは再三指摘され、多くの人も理解している。ところが税収や借金で不足分を補い続けた結果、国の予算に占める社会保障費の割合は3割を超えた。国と地方の借金も1千兆円を突破するなど深刻な財政危機に直面している。

危機的状況にある制度を将来もいかに持続可能とするのか。衆院選で各党はその決意と具体策を示してほしい。

社会保障給付の半分近くを占める年金の給付額は前年度比1・1%増の54兆9千億円、医療は同3・8%増の37兆7千億円、介護は2・3%増の9兆4千億円に及ぶ。まずは増大する給付費を肥大化させない努力が必要だ。

医療費削減には、都道府県ごとの将来の医療需要に即した病床数の適正化をはじめ、後発医薬品の活用、重複受診や多重検査を避けるための家庭医と専門医の役割分担などが考えられる。

介護費削減には、リハビリなどで介護の必要度を減らす自立支援策の充実のほか、介護ロボットの活用、保険外サービスを組み合わせた制度導入も検討課題だろう。

18年度は診療・介護報酬の同時改定が控える。賃金や物価が伸び悩む中、コスト削減を進め、引き上げには慎重であるべきだ。

社会保障制度の持続には税制全体を見渡した財源確保策のほか、余裕のある人の負担を重くし、余裕のない人の負担を軽減する措置も考えたい。富裕高齢者の社会保障を非正規雇用の若者が担う現実をどう捉えるか。世代間の公平性の確保や所得再分配による格差是正のためにも、税と社会保障をセットで検討していくべきである。

自閉症の少女が描くクレヨンの世界 つくば美術館で展示 朝日新聞 2017年10月7日

自閉症の10歳の少女が描いた作品が、茨城県つくば美術館（つくば市吾妻2丁目）で開催中の「eアート展5」に出展され、話題を呼んでいる。

少女は、つくば市に住む日系ブラジル人で会社員の荒川エリオさん（47）と、妻で日系ペルー人のルーデスさん（51）の三女で、つくば特別支援学校小学部5年のキャラさん。2歳の時に発達障害とわかり、4歳までしゃべることができなかった。次第に身ぶりや手ぶりをまじえてコミュニケーションを取れるようになり、今は会話もできる。

4年前、キャラさんは初めて現代美術家のエリザベス・ロブレスさんが主宰するアートスクールに参加。週1回、1時間のレッスンを受けるようになった。通常はクレヨン画を1枚仕上げるのに半年以上かかるが、キャラさんは3カ月ほどで完成。ロブレスさんは「キ

キャラは才能と力があり、集中力がすばらしい」と絶賛する。

作品の前に座るキャラさん。後ろに立つのは両親＝つくば市二の宮2丁目

今回キャラさんが出展する作品は、ネコの母親と5匹の子どもたちの物語だ。キャラさんは5匹それぞれについて「この子の名前はスポットで風船が好き。チプスは携帯とパソコンが得意で、ストライプはリボンが大好き」と説明する。

9日まで。アート展にはロブレスさんの絵画や彫刻をはじめ、スクール生25人の作品も展示。午前9時半～午後5時（9日は午後3時まで）。入場無料



インフルワクチン4%減「13歳以上は原則1回」厚労省 朝日新聞 2017年10月6日

今年度のインフルエンザワクチンの供給予定量は、昨年度の使用量から114万本（4%）減ると推計されている。厚生労働省は、医師が「2回接種が必要」と判断した場合を除き、13歳以上の人は「1回接種で」と呼びかけている。「1回」が徹底されれば不足せず、昨年と同程度の人数に接種できるという。

厚労省によると、より予防効果が高いとされるウイルス株を使おうと国内メーカーがワクチンの生産を試みたがうまくいかず、昨年度と同じ株に戻した。このため製造開始が遅れ、今年度の製造量は2528万本の見通し。昨年度の使用量2642万本を下回る。

厚労省は、13歳未満では2回接種を、13歳以上は1回を原則とする。2回接種していた全ての13歳以上が1回にすれば、使用量は約8%減ると推計。13歳以上は慢性的の病気があるなど医師が判断した人以外は、1回でよいという。

また、10月はワクチンの出荷量が昨年度より少ないが、例年流行のピークを迎える12月から翌年の2月には同程度の量を供給できる見込みという。（福地慶太郎）

チンパンジーも「産休」 出産前後に平均で3週間 朝日新聞 2017年10月7日

チンパンジーのメスと子ども。「産休」が明けると、再び群れに戻ってくる＝研究チーム提供



野生のチンパンジーのメスは、出産の前後に3週間ほどの「産休」を取っている――。京都大の西江仁徳研究員（霊長類学）らの研究チームが6日、そんな調査結果を発表した。この期間、メスは群れを離れて姿を消す。ただ、その主な目的は、生まれたばかりの赤ちゃんが他のチンパンジーに殺されるのを避けることにあるらしい。

研究チームは、タンザニアの国立公園に生息する野生チンパンジーの群れを対象に、1990年から21年分の行動記録を分析した。

その結果、メスがいったん姿を消し、再び群れに戻った際に赤ちゃんを連れていたケースが94例確認された。こうした「産休期間」の長さは、平均で22・7日間だった。

西江さんは「仕事を休む人間の産休とは事情が異なるが、チンパンジーも産休を取っていることをデータで裏付けることができた」と話す。

チンパンジーは主にオスが、子どもを母親から奪って殺す行動を起こすことが知られている。メスは「産休」を取ることで、自分の子どもを失うリスクを下げていると考えられるという。（西川迅）

「働き方改革」など法案棚上げ 「間に合わない」と関係者やきもき

産経新聞 2017年10月6日

衆院選の公示が目前に迫る中、解散前の臨時国会で成立を目指していた「働き方改革」など重要法案が棚上げされ、関係者から「日程が間に合わない」とやきもきする声が上がっている。廃案になったのは計66法案。成立には国会に法案を提出し直す必要があり、衆院選後は急ピッチの審議が求められそうだ。

昨年7月に起きた相模原市の障害者施設殺傷事件を受けて、措置入院患者の支援強化を盛り込んだ「精神保健福祉法改正案」も廃案になった。

「監視強化につながる」として野党や障害者支援団体などが廃案を求めているが、事件の検証・再発防止策検討チーム座長だった成城大の山本輝之教授（刑法）は「法改正は措置入院患者の医療を継続し、患者が地域に孤立しないよう安心して暮らせるようにするものだ」と法案の早期成立を訴えていた。

働き方改革では、労働基準法改正法案の中で残業時間に罰則を設けたことが特徴だ。厚生労働省の幹部はNHK記者の過労死が明らかになったことに触れ、「過労で苦しむ人は今もあり、規制は待ったなしの状況だ」と力を込める。

同じく、2020年東京五輪・パラリンピックを見据えた受動喫煙対策を強化する健康増進法の改正も臨時国会の目玉となるはずだった。喫煙室の設置などで厚労省は「周知期間に2年は必要」としており、日本禁煙学会の作田学理事長は「五輪が迫っているのに間に合うのか心配だ。日本は世界最低レベルで、何とか他の国と同様の喫煙対策をしてほしい」と望む。

五輪後では、外国人観光客誘致の起爆剤としてカジノを解禁する「統合型リゾート（IR）実施法案」も臨時国会に上程される予定だった。IR実施法が施行されれば、ギャンブル依存症対策が強化される。

姫路市設置の就職支援施設 利用低迷で見直しの声も

神戸新聞 2017年10月7日



就職支援を担う姫路市の「わかものジョブセンター」＝姫路市駅前町

若者らの就職活動を支援するため、兵庫県姫路市が設置した「わかものジョブセンター」（同市駅前町）の利用が伸び悩んでいる。開設から10年が過ぎたが、1日の平均利用者は5人前後。姫路駅前の好立地だが賃料は高く、外部有識者らは「費用対効果が見えず見直しが必要」と指摘する。市は「施設の存在には意義がある。経費を削減し、利用向上の手だてを検討したい」としている。

（金 旻革）

同センターは2005年9月に開設され、44歳以下の求職者を支援。民間企業で採用担当などを担ったカウンセラー6人が、相談者に合う仕事を探したり、履歴書の書き方などを教えたりしている。

相談は無料で、就職先のあっせんはできないが、ハローワークと同居しており、すぐに就職活動に踏み出せる。近年、模擬面接で利用する大学生が目立つという。

開設から13年目を迎えたが、利用者数は低迷している。市労働政策課によると、06年度は延べ961人が利用し、1日平均では3・92人。その後増えたが、16年度は同1283人と平均5・28人とどまる。

市は行財政改革の一環で、事業の妥当性を外部の有識者と市民らから意見を求める「外部点検」を実施。同センターについては「子育て中の女性の就職支援など、時代の変化に応じた内容にすべき」「利用が低調なのに賃料や委託費が高額。見直しが必要」と、厳しい

指摘が相次いだという。

センターの賃料は年間約900万円で、姫路経営者協会（同市下寺町）に対する運営委託費は同約1250万円。市議会でも取り上げられ、9月中旬の市会経済観光委員会では「行革の観点から問題外だ」との声が上がった。

市側はこうした指摘に対し「経費を2割程度、削減する検討をしている」とし、「費用対効果がないからやめるべきかは、さまざまな意見を求めないといけない」と慎重な姿勢を示した。

一方で就職実績を見ると成果もある。センターの利用者で就職できた人は、05～16年度の12年間で計953人。10年度までは年間100人に満たなかったが、近年は同100～120人が就職している。

市労働政策課の中尾豊課長は「雇用情勢は良くなっているが、自分の力で就職への道を切り開くのが難しい人が一定数いる。センターは福祉の一面も兼ね備えている。社会に必要な受け皿だと認識してもらえるよう運営の在り方を考えたい」と話した。

タレント・麻木久仁子 『パパは脳研究者』池谷裕二著 科学的視線で子供の成長を分析 「そうだったのか!」が満載

産経新聞 2017年10月7日

ただいま子育て真っ最中の脳研究者・池谷裕二さんが、親バカぶりを遺憾なく発揮しつつ、一方で科学的な視線で子供の成長を分析する。そのバランスが素晴らしい。「あるある! そんなこと!」と引き寄せられつつ、いつの間にか知識を得られるのだ。

出産時に大量に分泌されるオキシトシンというホルモンは母親を「何があってもこの子を守ろう」という気持ちにさせ、仲のいい人をより強く信頼するようにさせるが、それ以外のものには強い警戒心を抱き、攻撃的にさえなる。

「子供が生まれてから妻が冷たい」などと愚痴をこぼしているパパさんは、妊娠・出産の過程でママさんの「信頼できる人」の枠に入りそびれているかも。が、男性でも子育て



に積極的に関わるとオキシトシンが出るそうだから、がんばって追いついて!

麻木久仁子さん（瀧誠四郎撮影）

褒めて育てるか、叱って育てるか。これはもう結論が出ていて、褒めて育てるのが一番。しかし褒め方にもいろいろあって、たとえば、お絵描きで「上手だね、偉いね」と「行為」そのものを褒めてしまうと、子供はかえって意欲を失うのだそうだ。では、どうするかといえば「この絵はいいなあ」と「成果」を褒



める。そうだったのか!

そのほか「三つ子の魂百まで」は本当か、イヤイヤ期の甘やかしは是か非か、嘘をつくようになることでわかる子供の成長、「虐待を受けた子供は虐待する親になる」という世代間連鎖は、現在では統計学的に否定されている一など、目からうろこの話が満載である。子育てしていたときにこの本があったらなあ。いや孫にでも恵まれたらそのときこそ!

人間とはなんて面白く、ワクワクする存在なのだろう。子育て奮闘中の方のみならず、皆さんにおすすめである。(クレヨンハウス・1600円+税)

【プロフィール】麻木久仁子 あさぎ・くにこ 昭和37年、東京都出身。タレントとして幅広く活躍中。書評サイト「HONZ (ホンズ)」メンバー。

資源の大切さを認識し、再利用を促進するため、兵庫県の明石市消費者協会が14日、イオン明石ショッピングセンター2番街「海の広場」(同市大久保町ゆりのき通2)で、一般から募ったおもちゃ約1500点を子育て世代に無償で提供する。

無償提供される幼児用のおもちゃ＝明石市東仲ノ町

幼児用の玩具は、まだ十分に使えても、子どもが成長すると使われなくなり、廃棄されることが多い。同協会は、環境に配慮した生活をPRしようと定期的に、不要になったおもちゃを募り、リサイクルを行っている。今回は、人気キャラクターのぬいぐるみや木琴、消防車や新幹線の模型、絵本などが集まった。

おもちゃは、当日正午から催される「エコウイングあかし環境フェア」で配布する。同協会事務局の市男女共同参画課
TEL078・918・5634 (藤井伸哉)



介護にロボットの力を 札幌 道内外40社が展示

北海道新聞 2017年10月7日

内視鏡手術に使う最新設備を試す来場者

医療機関や介護施設向けに開発された最新鋭のロボット機器などを集めた「医療・介護分野のロボット展」が6日、札幌市東区の札幌総合卸センター(北6東3)で始まった。道内外の約40社がさまざまな設備を展示し、来場者に使い方やメリットを紹介した。

医療機器の卸業者やメーカーなど4社が7月に設立した「北海道ヘルスケア・ロボット協会」の主催。介護施設で働くヘルパーの負担を軽くして離職防止につなげ

たり、在宅での介護を支援したりするため、機器の普及や情報を提供しようと初めて開いた。



川崎市・クラブチッタで聴覚障害者がライブ 手話歌やダンス 19組が出演

東京新聞 2017年10月8日
カウントマン(手前)のサインで歌のリズムをつかむNyankoさん=市役所で
耳の不自由な人が手話で歌を伝えたり、ダンスを披露するライブ「D'LIVE(ドライブ)」が十二月二日、川崎市川崎区のクラブチッタで開かれる。十四回目となる今回は、歌とダンスで合わせて十九組のアーティストが出演。今月十五日からチケット販売が始まる。(小形佳奈)

主催するコヤマドライビングスクール(東京都渋谷区)が、障害者向けの教習プログラム作成にあたり聴覚障害者からアドバイスを受けたことをきっかけに、二〇〇四年から毎年開いている。

ライブ名はDance(ダンス)、Deaf(ろう者)、Drive(運転)の頭文字とLive(ライブ)を合



わせた造語。

障害の有無に関わらず楽しめる手話ライブとして定着し、発売翌日にチケットが売り切れることもあるという。コンサートには、慶応大、田園調布学園大など二十大学の手話サークル、市立川崎高校福祉ボランティア部の生徒らも運営に関わる。

出演するアーティストの一人、Nyanko（ニャンコ）さんは三歳の時、高熱がきっかけで聴力をほぼ失った。地元北海道の調理師学校を卒業後、俳優を目指して上京。第一回のライブから出演している。

Nyankoさんは、歌の出だしやリズムを手ぶりで示す「カウントマン」のサインを見ながら、歌詞の意味を自分なりに解釈して情感たっぷりに手話で表現する。「手話を知らない人や音楽が嫌いなる者が、手話歌に興味を持ってくれるのがうれしい」と言う。

チケットはS席三千円、A席二千五百円（ワンドリンク付き）。十五日午前十時、ローンチケット、電子チケットぴあで発売する。

問い合わせはコヤマドライビングスクール＝電03（5459）8811、ファクス03（5459）8812＝へ。詳細は同スクールのホームページでも確認できる。

障害者が生み出す感性や世界観見て 大崎で絵画など400点展示



東京新聞 2017年10月8日

障害者らが思いのままに表現した作品を集めた「アール・ブリュット展」が7日、品川区大崎の光村グラフィック・ギャラリー（MGG）などで始まった。19日まで。区主催。

アール・ブリュットは仏語で、アールは芸術、ブリュットは「生（き）のままの」などを意味する。

MGGでは12人の絵画やオブジェなど約400点を展示。品川区在住の70代、戸谷誠さんは横長の障子紙にカラフルな絵の具で人間や架空の動物の絵を描いた。「自分の意思ではない。描かされている」と話す。広島県の50代、岡一郎

さんは絵画、オブジェとも人の横顔しか描かない。

区障害者福祉課の中山文子課長＝写真＝は「作品が伝える素晴らしい感性や独特な世界観を楽しんでほしい」と話す。入場無料。午前11時～午後7時（土日、祝日は午後6時まで）。問い合わせは同課＝電03（5742）6762＝へ。（梅村武史）

27日から3日間 皇太子さま来県 障スポ大会観戦 愛媛新聞 2017年10月8日
県は7日までに、全国障害者スポーツ大会（28～30日）に合わせた皇族の来県予定を発表した。27日から3日間の日程で皇太子さまが来県し、28日は松山市の県総合運動公園ニンジニアスタジアムで行われる開会式に出席される。

皇太子さまの来県は2008年の全国育樹祭以来9年ぶり6回目。27日は松山市のひめぎんホールで県選手団激励会に臨席する。

28日午後は今治市で車いすバスケットボールを観戦。29日は今治造船や市サイクリングターミナル・サンライズ糸山などを視察後、伊予市でバレーボールを観戦する。

高円宮妃久子さまも29、30日に来県し、30日に同スタジアムで行われる閉会式に出席される。

日本LD学会、栃木大会開幕 発達障害への支援考える 下野新聞 2017年10月8日
学習障害（LD）などの発達障害に関する研究や支援などを目的とする学術団体「日本LD学会」の第26回大会が7日、宇都宮市本町の県総合文化センターで始まった。大会テーマは「発達障害の人の社会参加～大人になって幸せになるために」。専門家などが研究成果を発表し、1千人を超える来場者が支援の在り方などを考えた。9日まで。

同学会によると、大会の本県開催は初めて。宇都宮大と早稲田大が共催した。

大会会長講演では梅永雄二（うめながゆうじ）早稲田大教授が、発達障害やその疑いがある人の就労の難しさを報告。かつては集団就職で大半の若者が製造業などに就けたが、現代では製造業の求人が激減しており、「地域や時代の差で、（発達障害の）多くの人が大きな影響を受けている」などと話した。

ハローワークや就労移行支援事業所では発達障害の人からの相談が増加傾向。「対人関係や日常生活に難があるケースが多い」として、「発達障害の人が大人になって幸せになるためにどんな支援が必要か、一緒に考えよう」と呼び掛けた。

特別講演では、発達障害の人への支援策「TEACCH（ティーチ）プログラム」をけん引する米ノースカロライナ大のローラ・クリンガー准教授が、自閉症に関する研究内容などを発表した。

鹿沼市出身の柳田さんが特別講演 日本LD学会2日目 「読み聞かせは親にも学び」

下野新聞 2017年10月9日

講演する柳田さん＝8日午後、県総合文化センター



学習障害（LD）などの発達障害に関する研究や支援などを目的とする学術団体「日本LD学会」の第26回大会第2日は8日、宇都宮市の県総合文化センターで開かれた。「大人の発達障害の課題と支援」や「発達障害の人の社会参加」をテーマとした講演やシンポジウムが開催され、来場者は支援の在り方などを考えた。9日まで。

「絵本と子どもの心の発達ーデジタル化社会に溺れないためにー」と題した特別講演が企画され、鹿沼市出身のノンフィクション作家、柳田邦男（やなぎだくにょ）さんが講師を務めた。

絵本の読み聞かせやひとりで絵本を読むことで、子どもの言語力や感性、人間関係理解力、自己表現力などが発達することを自身が経験したエピソードを交えて紹介した。

デジタル化社会・ネット社会には、絵本の読み聞かせがより重要な意味を持つとの持論も展開した。その上で「人生の大事なことを絵本は教えてくれる。日々の読み聞かせの中で、子どもの豊かな反応から、親にさまざまな気づきをもたらすことも多い。親自身にも学びがある」と報告した。

高齢夫婦、殴られ死傷 傷害容疑で男逮捕、茨城

共同通信 2017年10月7日

茨城県大子町で6日、高齢夫婦が殴られていずれも意識不明の重体になる事件があり、大子署は栃木県大田原市の無職の男（43）を傷害の疑いで逮捕した。夫が7日午後2時すぎに死亡し、同署は容疑を傷害致死と傷害に切り替えて捜査している。

死亡したのは大子町上金沢、無職、須藤賢次郎さん（88）。茨城県警によると、男は知的障害者施設に入所しており、軽度の知的障害があった。県警は須藤さん夫婦との関係や事件の経緯を調べる。

逮捕容疑は6日午後1時から同4時ごろの間、須藤さん宅で須藤さんと妻（83）に暴行し、2人に脳出血や鼻の骨を折るなどのけがを負わせた疑い。

6日午後3時45分ごろ、須藤さん宅で人が倒れていると男が自ら110番。駆け付けた警察官に殴ったことを認めたため逮捕した。須藤さんの親族は「男と夫婦は面識はない」と話しているという。

マイナンバー法施行2年 利便性アピールもカード普及進まず 情報漏洩リスクの増大懸念も



産経新聞 2017年10月5日
マイナンバーカードとマイレージを連携させて、インターネットで商品を購入するイベントに出席した野田聖子総務相＝2日、東京都千代田区（大坪玲央撮影）

マイナンバー法の施行から5日で2年が経過した。だが、公的な身分証明書として使えるマイナンバーカードは申請の手続きが面倒で紛失の懸念もあるなどの理由で普及率は全人口の10%に満たない。政府や自治体でマイナンバーに結び付けられた個人情報やり取りする「情報連携」も、当初1月からの予定が本格運用は11月まで延期された。個人情報漏洩（ろうえい）への不安も依然根強い。（大坪玲央）

「たまったマイレージを使って買い物のできたのでお値打ち感もあった。マイナンバーカードを手に入れるきっかけになれば」

野田聖子総務相は2日に総務省内で、マイナンバーカードをポイントカードとして使う実証事業を体験。航空会社のマイレージを自治体ポイントに変換してネット通販でギョーザなどを購入した後、記者団に普及への期待感を示した。

マイナンバーカードの交付枚数は、昨年10月3日時点では約850万枚だったが、1年ほどで約1250万枚まで増えた。しかし、野田総務相も「なかなか（普及が）進まない中で考えないといけない」と認めるほど普及は伸び悩む。

政府はポイントカードとして使う実証事業のほか、保育所の入所申請などの手続きができる「マイナポータル」などマイナンバーカードで受けられるサービスをアピールし、カード取得を促すことに躍起だ。

平成31年にはマイナンバーカードの本人確認機能がスマートフォンで使えるようになる見通しだが、このサービスもカード取得は必須。なりすましを防ぐために自治体の窓口本人が出向く必要があるほか、紛失によりマイナンバーが他人に知られる不安も強いことが取得のハードルになっている。

一方、マイナンバー制度の情報連携は11月から本格運用を開始する。まずは税と社会保障の個人情報が対象となる。児童手当や介護保険の申請など940の事務手続きで住民票などの書類の提出が不要になるなど、自治体職員や申請者双方の負担軽減につながる事が期待される。しかし、7月の試行運用後、新しい業務システムの利用に職員が不慣れなことなど運用面での課題も浮き彫りとなっており、総務省は10月中にこうした改善点を整理する考えだ。

情報連携では、年金事務に関する情報も来年以降、対象になる見通しだ。ただ、年金事務については2年前に情報漏洩が発生したことで連携対象とすることを延期した経緯もある。連携の幅が広がるに伴い、漏洩リスクの増大も懸念される。大量の情報の注意深い取り扱いを全国の自治体で徹底できるかは未知数だ。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

